

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和3年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 島根県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
(1) 自立支援、介護予防又は重度化防止に関する取組
目標を設定するに至った現状と課題
<p>【目標】 65歳平均自立期間（5年平均値）の延伸 男 17.86年・女 21.17年（H26～H30） ⇒ 男 18.69年・女 21.06年（H29～R3）</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者人口は令和2年頃をピークに減少に転ずるが、高齢化率は引き続き増加する見込み。 ○ 生産年齢人口割合も減少する中、担い手の確保にも限界があることから、高齢者の自立を支援し、要介護状態となる時期を遅らせる（自立期間の延伸）ための取組を進めることが肝要。
取組の実施内容、実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防評価・支援委員会において、通いの場へのコロナの影響など、市町村の現状や課題、取組状況を共有。 ○ 介護予防の評価手法検討のため、モデル市町村のデータ整理等を行った。 ○ 地域包括支援センター職員向けの研修や、市町村への県アドバイザー派遣等を実施。 ○ 地域ケア会議への専門職等の参画について、医療機関や関係団体に情報提供や協力を依頼。
自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ○ 通いの場について、参加者数、実施箇所数は増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による参加控え、開催中止、会食等の縮小が起きており、また、運営ボランティアの高齢化等による担い手不足などあることから、今後の開催方法等に工夫が必要。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 通いの場について、新型コロナウイルスへの対応や、参加者の伸び悩みや固定化、担い手不足といった点に多くの保険者が課題認識を持っている。 ○ 新型コロナウイルスの影響で集まらない代替として、介護予防や社会参加を促すための啓発番組のCATVでの放送や、タブレット端末を利用したリモートによる体操指導を試行するなど好事例もあった。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 目標に定めている65歳平均自立期間については、直近の実績値が男 18.00年・女 21.30年[H27～R元]と増加しており、女が目標を達成した。 ○ 引き続き既存の会議体等において通いの場の拡充や多職種連携の方策、通いの場の開催手法を検討していくとともに、取組の効果的な評価の手法を横展開するなどの支援を行っていく。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和3年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 島根県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
(2) 介護給付等に要する費用の適正化に関する取組
目標を設定するに至った現状と課題
<p>【目標】 ケアプラン点検の実施率が全国上位5割に入る保険者数 5 保険者（R2 末） ⇒ 11 保険者（R5 末）</p> <p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 介護保険制度への信頼性の向上や制度の持続可能性を高めるうえでは、保険者において、介護給付を必要とする受給者を適切に認定すること、受給者が真に必要とする過不足の無いサービスを事業者が適切に提供するように促し、介護給付の適正性を確保することが重要。 ○ ケアプランの点検については、自立支援に資するケアマネジメントの実践にもつながることから、県内すべての保険者においてケアプラン点検に取り組まれるよう、県として各保険者の課題を把握したうえで、適切な支援を講じていくことが必要。
取組の実施内容、実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 島根県国民保険団体連合会による、システムを活用した介護給付の適正化に係る説明と、島根県介護支援専門員協会による、ケアプラン点検に関する基礎的な知識習得を目的とした説明を組み合わせた研修会を開催した。
自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修会は、保険者のほか、保険者へ支援を行う各地区の島根県介護支援専門員協会にも参加してもらうことで、今後の保険者と各地区の協会の連携した取組に繋がった。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護給付の適正化に関する取組の全体的な傾向として、人的体制が十分ではない保険者が多く、また人材の育成についても苦慮しているケースも多い。 ○ ケアプラン分析システムを導入し、適正で無い可能性があると考えられたケアプランをシステムから抽出し効率化を図っている例もあった。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）
<ul style="list-style-type: none"> ○ ケアプラン点検の実施率が全国上位5割に入る保険者数は、R2 末から4 保険者増加し、R3 末で9 保険者となった。 ○ ケアプラン点検については、その必要性は認識してされているが、内容が専門的であることや人的体制の問題から、実施が不十分となっている保険者があることから、引き続き島根県介護支援専門員協会と連携しながら、実施支援を行い、全保険者の取組の底上げを図っていく。